

(論文内容の要旨)

本論文は、グローバリゼーションの進展に伴う地域統合の進展が建設産業を初めとする国内産業に及ぼす影響を定性的に評価する一般均衡モデルを構築するとともに、移民の増加が1国経済に及ぼす影響を定量的に評価する応用一般均衡モデルを提案し、マレーシアを対象とした実証研究を実施したものであり、全7章から構成されている。

第1章は序論であり、本論文をとりまとめる背景及び目的を明らかにしている。また、各章の分析枠組みを整理して本論文における研究の焦点を明らかにするとともに、本論文の果たしている主たる貢献についてとりまとめている。

第2章では、世界経済のグローバリゼーションの実態を把握する重要な視点として、地域経済の統合過程、国際労働移動、国際資本移動という3つの概念をとりあげ、それぞれの概念に関連する既往研究のレビューを行うことにより、グローバリゼーションに関する研究系譜を体系的にとりまとめ、既往研究に対する本論文の位置づけを明確にしている。その上で、次章以降における理論的・実証的分析の基本的な分析枠組みを提示している。

第3章では、国際的な労働移動としての移民流入が1国経済に及ぼす影響を分析するための理論モデルを提案している。熟練労働者と非熟練労働者という2種類の異質な労働及び貿易財と非貿易財という2種類の財を仮定し、非貿易財部門の生産に貢献する非熟練労働者の流入が国内の生産分業、賃金率に及ぼす影響を分析するための一般均衡モデルを提案している。その結果、移民の増加が国内労働者の賃金率の減少、国内で購入する財の価格の減少をもたらすこと、結果として厚生水準の上昇をもたらすことを解析的に明らかにしている。

第4章では、2国で構成される世界経済を対象として、多国籍企業による生産拠点形成を通じた国際分業・国際貿易パターンを分析するための一般均衡モデルを提案している。特に、東アジア地区を念頭において異質な労働生産性を仮定し、国際資本市場でR&D投資費用を調達した多国籍企業が、R&D活動の成果に基づいて国際的生産拠点を決定する行動を表すモデルを構築している。その上で、2国で構成される世界経済において、多国籍企業の生産拠点配置と2国間における貿易パターンが内生的に決定されるような一般均衡モデルを定式化し、各国における人口規模の変化や技術革新、国際的社会資本の整備を通じた交通費用の減少が、多国籍企業の生産拠点配置や2国間貿易に及ぼす影響を分析している。

第5章では、国際的な人口の移動が一国経済に及ぼす影響を定量的に評価するための応用一般均衡モデルを構築している。政策分析のための応用一般均衡モデルとして定評のあるGTAP (Global Trade Analysis Project) モデルを拡張し、対象国とその他全世界で構成される2国モデルの枠組のなかで、非熟練労働者の2国間移動可能性を考慮した一般均衡モデルを提案している。第3章における理論的な分析結果を踏まえて、国際的な労働移動の影響及び移民流入に対する各種政策が、マレーシアにおける様々な産業にもたらす効果を定量的に把握するための分析モデルを提案し、その構造を詳細に説明している。その上で、想定した枠組を前提とした家計、企業、政府の行動モデルを最大化問題として定式化するとともに、最大化問題を解くことにより需要関数や支出関数を導出し、あわせてモデルが満足すべき市場均衡条件を導き出している。

第6章では、前章において構築した応用一般均衡モデルを用いて、マレーシアを対象とした実証分析を行っている。まず、マレーシアにおける移民労働者の現状を、各種データを用いて説明し、特に建設産業を中心とした産業において国際労働移動を促進する政策の重要性を主張している。次に、移民労働者に関するデータを追加した産業連関表に基づくGTAPデータベースを用いて、前章において構築したモデルを実証的に検証している。その結果、国内産業の競争力上昇による生産力の増加による効果が、移民労働者の増加による賃金低下の効果を上回るため、総合的にみて移民労働者の増加はマレーシア経済のGDPを増加させる効果をもたらすことを定量的に示している。さらに、非熟練労働者の移民制限政策がマレーシア経済に望ましくない結果をもたらしうる可能性を示唆しているとともに、政策導入の効果を比較静的に分析し、その影響を定量的に示している。

第7章は結論であり、本論文で得られた成果について要約している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、グローバリゼーションの進展に伴う地域統合の進展が建設産業を初めとする国内産業、賃金率及び国民所得に及ぼす影響を定性的に評価する理論的一般均衡モデルを構築するとともに、移民の増加が1国経済に及ぼす影響を定量的に評価する応用一般均衡モデルを提案し、マレーシアを対象とした実証研究を実施したものであり、得られた主な知見は次のとおりである。

1. 世界経済のグローバリゼーションの進展が地域経済にもたらす影響に関する既往の研究成果を整理するとともに、地域経済統合や人口移動の流動化が建設産業を代表とする国内産業や国民の福祉に及ぼす影響について理論的に考察している。さらに、統計データを用いてマレーシアにおいて観察された定量的な影響を体系的に整理している。
2. 一般均衡分析モデルを用いて、移民に代表される人口移動の流動化がマレーシア国民の生活水準や産業構造に及ぼす影響を分析している。さらに、移民に関する各種政策がマレーシア経済に及ぼす影響を評価する方法論を開発するとともに、交通施設整備に伴う交通費用の減少や生産技術の進歩が1国の経済にもたらすインパクトを定性的に評価している。
3. 応用一般均衡モデルを用いて、グローバリゼーションが急速に進展しているアジア地域の小国を対象とした経済統合過程を定量的に分析する手法を開発している。さらに、マレーシアを対象とした産業連関表や人口移動などに関わる統計データを体系的に整理するとともに、構築した手法を用いて実証分析を行い、提案した方法論の現実問題へ適用可能性について実証的に検証している。

以上要するに、本論文はグローバリゼーションの進展が地域統合や生産分業に及ぼす影響を定量的に評価する方法論の提案と、人口移動の増加や交通施設整備の影響が1国経済に及ぼす影響について、マレーシアを対象として実証的に分析したものであり、学術上、實際上寄与することがところが少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。